

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

株式会社アイ・エス・ビー

東京都品川区大崎5丁目1番11号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03（3490）1761（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 1月1日 至平成30年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 12月31日
売上高 (千円)	12,280,236	12,930,069	16,668,195
経常利益 (千円)	447,534	687,566	627,100
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	193,671	409,411	307,673
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,988	392,365	376,757
純資産額 (千円)	5,658,417	6,069,905	5,805,187
総資産額 (千円)	9,194,118	9,800,197	9,195,875
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	37.93	80.19	60.26
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.5	61.9	63.1

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日	自平成30年 7月1日 至平成30年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.78	9.49

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等（「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。）は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は、締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に、設備投資や雇用環境にも改善が見られ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、米国の保護主義的な通商政策による米中経済戦争の影響や、米国での自然災害の影響が懸念されたものの、米国経済は堅調に推移いたしました。一方で中国および新興国経済の減速リスク等が高まったことにより、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。当社グループが属する情報サービス産業におきましては、大手企業を中心としたIT関連投資は引き続き高い水準にあり、クラウドサービスやIoT等の市場も拡大傾向で推移しております。

このような環境の中、当社グループは、「CREATE THE NEXT GENERATION」をテーマとした3か年中期経営計画をスタートいたしました。

従来からの主たる業務である受託開発業務の競争力強化を図りながら、プロダクト事業の展開と拡大へ向けた取り組みを進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、引き続き受注が好調に推移し、前年同四半期に比べ増加いたしました。利益面に関しましては、不採算プロジェクトの減少や、開発案件の生産性の向上、ニアショア、オフショアの活用による成果等により、売上原価の低減に繋がり、連結営業利益、同経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高129億30百万円（前年同四半期比5.3%増）、営業利益6億76百万円（前年同四半期比51.2%増）、経常利益6億87百万円（前年同四半期比53.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億9百万円（前年同四半期比111.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(情報サービス事業)

情報サービス事業では、車載系業務とメーカーからの受注を取り込み「組込み」が順調に推移し、「業務システム」、「フィールドサービス」は、IT投資を背景に企業向けのシステム開発業務やサーバ・ネットワーク構築業務が伸びております。また、クラウドサービスも堅調に推移しており、前年同四半期に比べ増加いたしました。一方、「携帯端末」は、スマートフォン開発業務や検証業務の減少をアプリ開発業務で補うべく取り組んでおります。「金融」については、IT技術者不足の解消には至らず、前年同四半期を下回りました。

プロダクト事業においては、前年同四半期を上回って推移しており、引き続き営業活動に鋭意注力し展開と拡大へ向けた取り組みを進めております。

営業利益は、開発案件の生産性の向上、ニアショア、オフショアの活用により、前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は104億45百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は5億40百万円（前年同四半期比67.4%増）となりました。

(セキュリティシステム事業)

セキュリティシステム事業は、出入管理、入退室管理システムおよび施工等、総じて順調に推移し、前年同四半期を上回りました。

次期主力製品の開発に伴い増加した研究開発費用等の影響等により、営業利益は前年同四半期に比べ減少いたしました。

以上の結果、当事業における売上高は24億84百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は1億23百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末において、資産は、98億円と前連結会計年度末より6億4百万円増加いたしました。これは主として現金及び預金等の増加額が、受取手形及び売掛金、商品等の減少額を上回ったことによるものであります。

負債は、37億30百万円と前連結会計年度末より3億39百万円増加いたしました。これは主として支払手形及び買掛金や未払法人税等、賞与引当金等の増加額が、未払金、その他等の減少を上回ったことによるものであります。純資産は、60億69百万円と前連結会計年度末より2億64百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は61.9%と1.2ポイント低下いたしました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、1億56百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,105,800	5,105,800	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	5,105,800	5,105,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	5,105,800	—	1,707,526	—	2,237,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,104,500	51,045	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	—	同上
発行済株式総数	5,105,800	—	—
総株主の議決権	—	51,045	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

（注） 当社所有の自己株式6株は、すべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,466	3,521,573
受取手形及び売掛金	3,378,831	3,277,819
前払費用	91,190	132,433
商品	415,267	353,839
仕掛品	223,917	232,397
貯蔵品	2,002	1,685
繰延税金資産	112,683	149,897
その他	65,511	40,174
貸倒引当金	△19,943	△25,585
流動資産合計	6,937,925	7,684,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	401,306	413,936
減価償却累計額及び減損損失累計額	△272,877	△275,416
建物及び構築物（純額）	128,429	138,519
土地	605,084	605,084
その他	458,929	496,190
減価償却累計額及び減損損失累計額	△364,559	△396,486
その他（純額）	94,369	99,704
有形固定資産合計	827,883	843,308
無形固定資産		
のれん	506,531	392,586
その他	212,949	180,528
無形固定資産合計	719,481	573,114
投資その他の資産		
投資有価証券	421,997	400,284
長期前払費用	5,632	6,315
差入保証金	159,329	166,864
会員権	11,600	11,600
繰延税金資産	67,499	65,502
その他	110,004	60,587
貸倒引当金	△65,478	△11,615
投資その他の資産合計	710,584	699,538
固定資産合計	2,257,949	2,115,961
資産合計	9,195,875	9,800,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,063,163	1,091,313
短期借入金	830,000	830,000
未払金	408,338	363,391
未払費用	58,987	101,390
未払法人税等	128,693	262,158
未払消費税等	165,498	157,886
賞与引当金	26,356	353,311
役員賞与引当金	—	9,283
受注損失引当金	6,239	252
その他	279,385	100,663
流動負債合計	2,966,664	3,269,650
固定負債		
退職給付に係る負債	172,997	186,292
役員退職慰労引当金	156,349	179,420
資産除去債務	53,950	58,221
繰延税金負債	34,623	33,289
その他	6,103	3,416
固定負債合計	424,024	460,640
負債合計	3,390,688	3,730,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,526	1,707,526
資本剰余金	2,311,704	2,311,704
利益剰余金	1,680,305	1,962,072
自己株式	△4	△6
株主資本合計	5,699,531	5,981,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,014	117,993
為替換算調整勘定	△30,358	△29,384
その他の包括利益累計額合計	105,655	88,609
純資産合計	5,805,187	6,069,905
負債純資産合計	9,195,875	9,800,197

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	12,280,236	12,930,069
売上原価	10,085,707	10,283,260
売上総利益	2,194,529	2,646,808
販売費及び一般管理費	1,747,002	1,970,238
営業利益	447,526	676,570
営業外収益		
受取利息	324	64
受取配当金	6,157	8,976
保険解約返戻金	1,237	2,654
その他	7,709	4,824
営業外収益合計	15,428	16,520
営業外費用		
支払利息	8,721	3,074
手形売却損	1,049	917
為替差損	—	1,244
その他	5,649	288
営業外費用合計	15,420	5,524
経常利益	447,534	687,566
特別損失		
役員退職慰労金	9,074	—
特別損失合計	9,074	—
税金等調整前四半期純利益	438,460	687,566
法人税、住民税及び事業税	200,508	306,760
法人税等調整額	44,279	△28,605
法人税等合計	244,788	278,154
四半期純利益	193,671	409,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,671	409,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	193,671	409,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,538	△18,020
為替換算調整勘定	△2,222	974
その他の包括利益合計	36,316	△17,046
四半期包括利益	229,988	392,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	229,988	392,365

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員賞与引当金の計上基準)

役員賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を役員賞与引当金として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	117,565千円	112,841千円
のれんの償却額	113,945	113,945

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	127,644	25	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	127,644	25	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	9,946,687	2,333,548	—	12,280,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,773	—	△27,773	—
計	9,974,461	2,333,548	△27,773	12,280,236
セグメント利益	322,644	124,882	—	447,526

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごと固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの額の重要な変動)

「セキュリティシステム」セグメントにおいて、株式会社アートの株式を取得したことにより、同社およびアートサービス株式会社を連結の範囲に含めました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間末において、404,719千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		調整額（注）	合計
	情報サービス	セキュリティシステム		
売上高				
外部顧客への売上高	10,445,699	2,484,369	—	12,930,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72,376	3,723	△76,099	—
計	10,518,076	2,488,092	△76,099	12,930,069
セグメント利益	540,259	123,955	12,355	676,570

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごと固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	37円93銭	80円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	193,671	409,411
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	193,671	409,411
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,105	5,105

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。